

# 国の「基金構想」は中身の無い責任逃れ！

(表面の続き)

【中村さん(佐賀/鹿島・漁業者)】

ノリ養殖をしているが、堤防締め切りによってノリが不作となり、何度も九州農政局まで足を運んだ。農水大臣も新たに就任するたびに毎回陳情に行った。どの大臣も「みなさんのお気持ちは良く分かりました。」というが、口だけで何もしないまますぐにいなくなつて(別の大臣になって)しまう。大臣や農水省の方たちはすぐにいなくなるが、私たち漁民は十数年ずっと苦しみ続けている。

私は諫早干拓についての国の対応がどうしても許せないのです、佐賀空港に来ると言うオスプレイも絶対にダメだと言っている。国は公共事業を押し付けるときだけうまいこと言つて、後で公害が起きても全く責任をとろうとしない。

【橋本さん(長崎/有明・漁業者)】  
私の地域の漁業者はみんな困っている。うつ病になって、自殺を考える人もいます。

イダコも以前は500〜1000キロ取れていたが、今は数匹しか取れない。漁に出られないという意味を本当に分かっているのか。あなた達(農政局の方)は、熊本地震で自宅待機でもちゃんと給料が出るかもしれないが、我々は漁に出られなければ1円も入ってこない。自然をなめてはいけません。自然が壊したものは自然が元に戻すが、人工的に壊したものは自然には戻らない。

## 研究者団体が農水省に声明

【毎日新聞・5月12日佐賀地方版】「開門抜きで再生しない」 研究者が農水省に声明

国営諫早湾干拓事業を巡り、潮受け堤防排水門の開放を求める研究者でつくる「諫早湾開門研究者会議」は9日、「開門を抜きにした有明海再生はありえない」などとする声明を、農林水産省などに提出した。

会議のメンバーで熊本保健科学大の高橋徹教授らが同日、長崎県庁で会見した。声明では「堤防閉め切りで干潟の浄化能力が失われ、日常的に調整池から汚濁水が有明海に排水されるようになった」などと、事業で有明海の環境が悪化した可能性が高いと指摘し、早期開門を訴えている。

長崎地裁が、開門差し止め訴訟で開門しないことを前提とした和解案を示したことに「開放によらない再生策は、これまで効果を上げていない」と批判し、開門も検討するよう求めている。

## 「抜本的な再生策」とは程遠い 国の示した「基金構想」

【西日本新聞 5月24日】  
諫早和解協議 基金案 国が提示 漁業環境の改善に充当

国営諫早湾干拓事業(長崎県諫早市)を巡り、潮受け堤防排水門の開門を求める漁業者側と、開門に反対する営農者側、国の3者による第4回和解協議が23日、長崎地裁であった。国は開門に代わる新たな漁業環境改善策の一つとして、国が全額拠出する基金の創設を提案した。

農林水産省によると、基金は福岡、佐賀、長崎、熊本の有明海沿岸4県の自治体や漁業団体などが、新たな組織をつくり運営する。アサリやカキを養殖するいかだの購入や二枚貝の種苗の放流拡大など、漁業者側の支援のほか、大学や研究機関との連携による技術開発の費用にも充てることを想定している。農水省は基金の規模は示さなかったが、地元の要望に柔軟に対応できる長所があると説明。特定海域の漁業振興のために国が基金を創設するのは珍しいとしている。

この日の協議は非公開。協議後、取材に応じた漁業者側の馬奈木昭雄弁護士は「国は金を出さずだけで、基金に任せて責任から逃げ散らかすのは絶対に許されない」などと批判。来月13日の次回協議で、基金案の詳細について国に説明するよう求めたという。営農者側の山下俊夫弁護士は「一定程度評価できる」と歓迎した。

〈国と漁業者 隔たり大きく〉  
国営諫早湾干拓事業の開門問題を巡る訴訟の和解協議で、国は有明海再生のための基金創設という新たな案を打ち出した。「特別な措置であり、画期的な仕組み」と意義を強調する。

だが、基金の使い道や規模は今後の協議に委ねられ、漁業者側は「実行できるあてもない」と厳しい反応を示す。長引く対立の解決策となるには程遠い印象だ。基金は国が全額を拠出するが、基金を充てる事業は、有明海沿岸の4県や漁業団体などが判断し、個々の事業の額も自由に決められると想定している。

長崎地裁は1月、開門しないことを前提とした和解案を示し、漁業者側に解決金を支払うことまで提案した。ただ、解決金であれば、対象は訴訟当事者にとどまる。基金は「有明海沿岸」という地域を対象とすることで、当事者以外の住民たちの救済も視野に入れ、全面解決に向けた第一歩と国は自信を示す。

一方で、基金案は具体的な漁業環境改善策ではなく、枠組みを示すだけだったため、漁業者側の馬奈木昭雄弁護士は「何も中身がない」と一蹴。漁業者側からは、国が基金を拠出するだけの「責任逃れ」を警戒する声も上がっている。国は2005年度以降、有明海の漁業環境改善策として、赤潮の調査、アサリやタカラギの養殖技術の開発など約162億円を投じてきた。しかし、目に見える効果はなく、漁業者側は「根本的な解決策は開門しかない」との思いを強くしている。国は次回協議で基金案の詳細を説明する予定だが、漁業者側との隔たりは簡単には埋まりそうもない。